

(新) 消費者における環境配慮型製品購入促進策調査検討事業推進費

20 百万円 (0 百万円)

総合環境政策局環境経済課

1. 事業の背景・概要

持続的発展可能な社会の構築を行うことは、現在日本独自の課題ではなく、世界的な課題となっている。このような中、持続的発展可能な社会を構築するための施策の一つとして、環境と経済の好循環を図り、グリーン・イノベーションを創出していく事は、大変重要な施策であり、環境負荷を減らすほどメリットが生じる経済的手法を含む効果的なポリシーミックスの推進が必要である。

環境と経済の好循環を図るための手法として、市場において積極的に環境配慮型製品が選択されることにもない、環境への負荷が低減され、さらには環境配慮型製品の需要が拡大し、市場のさらなるグリーン化が図られることが重要な手法として考えられる。国等においてはグリーン購入法・グリーン契約法などの施策により環境配慮型製品の利用が進みつつあるものの、消費者に対する環境配慮型製品の普及のための施策は十分ではない状況である。

かたや最近の海外事例では、環境配慮型製品の宣伝と販売の拠点となるグリーン店舗のパイロットプロジェクトの実施や環境配慮型製品を国のプロジェクトにより発行したクレジットカードで購入するとポイントが付与されるといった施策の実施事例がある。そこで、諸外国の先進的な取り組みや国内における民間企業などの取り組みについて、事例調査等を行い、消費者が環境配慮型製品を積極的に購入するための施策について調査検討を行う。

2. 事業計画(業務内容)

環境配慮型製品の購入促進策について、上記のような国内外の先進的な取組事例(各地域、団体での取組事例、諸外国の動向)を流通業界へのアンケート調査(無店舗販売、有店舗販売)、ヒアリング調査、文献等で収集するとともに、データベース化をしていく。また、収集した事例を踏まえ、購入促進策に関して、製品製造業者・流通業者・学識経験者等による検討会において結果分析を行い、消費者に届く情報提供のあり方(内容、販売方法、媒体等)、環境配慮型製品の拡大等、具体的な購入促進策について検討を行う。

3. 施策の効果

実施に当たって、環境配慮型製品の販売状況・購入者属性等の情報を収集し、環境配慮型製品の消費者における購入促進策の効果について検証し、更なる普及策について検討を行うことにより、「市場」のメカニズムをより一層環境に配慮したものに組み替える(グリーン化)ことが可能となる。

消費者における環境配慮型製品購入促進策調査検討事業推進費

H24年度 概算要求額 19,562千円(0千円)

目的

流通段階における環境配慮型製品の普及を推進することにより市場のさらなるグリーン化を図る。

事業概要

市場のさらなるグリーン化を図り、環境と経済の好循環を促進するために、消費者が環境配慮型製品を選択する際の選択条件について、先進的な事例調査を行い、その結果を踏まえ、消費者が環境配慮型製品を積極的に購入するための施策の検討を行う。

事業効果

環境配慮型製品の消費者における購入促進策の効果について検証し、更なる普及策の検討を行うことにより、「市場」のメカニズムをより一層環境に配慮したものに組み替える(グリーン化)ことが可能となる。

平成24年度具体施策

<内外事例調査等>

- ◆国内外の先進的な取組事例(各地域、団体での取組事例、諸外国の動向)を流通業界へのアンケート調査、ヒアリング調査(無店舗販売、有店舗販売)、文献調査により収集。その集めた事例を基にデータベース化
- ◆事例を基に消費者に届く情報提供のあり方(内容、販売方法、媒体等)、環境配慮型製品の拡大等、具体的な購入促進策についての検討を行う。